

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530205

研究課題名(和文) 1950年代中葉の中東における冷戦と脱植民地化

研究課題名(英文) The Cold War and Decolonisation in the Middle East in the mid-1950s.

## 研究代表者

池田 亮 (Ikeda, Ryo)

関西外国語大学・英語キャリア学部・准教授

研究者番号：60447589

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)： 仏領チュニジアとモロッコが1956年3月に独立する過程を分析した。その際、宗主国が現地協力者による政治体制を樹立することで影響力扶植に成功したかに注目した。フランスが独立を承認した理由は、55年にソ連から軍備を獲得するなどアラブ中立主義を掲げるエジプトに倣い、モロッコが独立を強行する可能性が生じたからである。これは第二次大戦後に宗主国が植民地独立を初めて承認した例であり、その後の独立の嚆矢となった。モロッコ独立の承認は、植民地が東西対立の文脈で中立化することを阻止し、フランスの影響力圏に留め置くことが目的だった。独立承認の目的はソ連の影響力に対抗することであり、冷戦政策の一環だと言える。

研究成果の概要(英文)： This research analyses the process whereby Tunisia and Morocco, the French protectorates, gained independence in March 1956. The focus is placed on the way how the suzerain power succeeded in retaining influence by establishing political regimes with local collaborators. France's recognition of independence was caused by the fear that Morocco might enforce neutralist independence by following the Arab neutralism of Egypt, which was pursuing military expansion with the arms deal with the Soviet Union in 1955. Indeed, the French decision on Moroccan independence spearheaded the spate of independence of European dependencies in the post-WWII era.

The recognition of Moroccan independence was aimed to prevent the neutralisation of it in the context of the West-East rivalries, and thereby to secure it in the French orbit. Therefore it can be concluded that France's decision was part of Cold War policies in the sense it countered the Soviet influence, which was promoting Arab neutralism.

研究分野：政治学・国際関係論

キーワード：脱植民地化 冷戦 米欧関係 中東 北アフリカ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、1950年代中葉において冷戦と脱植民地化がいかなる相関関係を持って発展したかを検討する。従来、冷戦と脱植民地化は共に、第二次大戦後の国際政治を代表する極めて重要な現象でありながら、別個に研究されてきたと言ってよい。冷戦研究は主に米ソ関係や、米ソの明示的関与の多いヨーロッパや東南アジアなどを研究対象としてきた。逆に脱植民地化研究は、西欧の植民地宗主国が大きく米ソの介入に影響されることなく脱植民地化政策を遂行できた地域、つまりアフリカや中東を題材とする傾向があった。この結果、冷戦研究は主に米ソの軍事的或いはイデオロギー的対立、そして西側同盟内の対立といった側面に主に目を向け、反対に脱植民地化研究は国際関係全体や米ソ冷戦に目を向けることなく進められてきた。

しかし近年、従来軽視されてきた第三世界に目を向けることによって、冷戦を立体的に捉え直そうという傾向が見られる。ウェスタッド(Odd Arne Westad)の*Global Cold War* (2005年)はその代表例であり、アジア・アフリカなど第三世界での国家建設過程で、主に1960年代以後に米ソが自らの影響力拡大のために経済援助や軍事介入を繰り返したことを描いている。広範な地域の情勢を踏まえ、多くの言語を用いた非常に意欲的な著作である。

だが、この研究が前提とする冷戦とは第三世界における米ソ対立であり、しかも植民地独立後の米ソ介入が分析対象とされている。脱植民地化を代表する最大の事件が国家独立であることを考えると、この著作が描く冷戦像は大きな限界を持っている。国家独立が旧宗主国の決定なしには不可能であること、および独立後も多くの場合は旧宗主国が影響力を維持していることを考慮すると、西欧諸国の政策を分析し

なければ冷戦と脱植民地化の相互作用は解明できない場合が極めて多いからである。しかもウェスタッドの研究は、米ソが明示的な介入をした場合のみを分析の対象とするため、米ソの大規模な介入なしに脱植民地化が進んだ旧英仏植民地のほとんどの地域を冷戦分析の対象外とせざるを得ないのが現状である。第三世界における冷戦の分析には従来とは異なる視覚が必要だと考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、第一に、脱植民地化の過程で新興国の中立化を巡って旧宗主国とソ連との間で激しい対立があったことを指摘することで、第三世界における新しい冷戦像を描くことである。フランスがチュニジア・モロッコ独立を承認した動機は両国の中立化阻止にあったが、スエズ戦争も、英仏がそれぞれの旧植民地諸国の中立化を阻止するために敢行したと主張できる。こうしてウェスタッド説とは異なる新しい冷戦像を提示することにより、本研究は脱植民地化研究と冷戦研究の双方において学問的貢献を行いたい。

第二に、本研究は、英仏の脱植民地政策が冷戦政策の一環として遂行されたことを明らかにすることを目的とする。スエズ戦争によってイギリスは安価な石油供給の途絶と、それによるイギリス経済の破綻を未然に防いだ。原子力発電が一般的でなかった当時、石油高騰は1970年代よりも遥かに深刻な意味を持っていた。1950年代半ば以後も、石油危機を除いて第三世界が資源戦略を行使せず、西欧諸国への廉価な資源供給と政治的従属を続けた背景には、スエズ戦争でイギリスが強い武力介入の意思を見せたことにあったと考えられる。旧植民地地域を自国の影響力下に置くことで西欧資本主義の繁栄を継続させることはグローバルな冷戦戦略に合致しており、これが西欧、特にイギリスの脱

植民地政策の根幹であったと考えられる。

本研究の第三の目的は、フランスの脱植民地政策をも分析の対象に加えることである。スエズ戦争が英仏イスラエルによって敢行された以上、フランス政府の認識を検討することは不可欠である。特に、私の研究はフランスの動向がイギリスの対エジプト戦争への参加を余儀なくしたとの議論を展開するからである。スエズ危機におけるフランスの政策は北アフリカ情勢との密接な関連を持って展開された。北アフリカのチュニジア・モロッコは1956年3月に独立を承認されたが、エジプトの政策は両国における中立主義世論を煽り、親仏政権を瓦解させる危険を持っていた。フランスはこれを防ぐため、ナセル政権打倒を目指したのだと考えられる。このようにスエズ危機の前史的性格を持つ両国へのフランスの政策を分析することにより、本研究はスエズ危機を立体的に分析する。

### 3. 研究の方法

本研究は純然たる歴史研究であり、基本的には各国の政府一次資料に依拠して行った。多国間の国際政治過程を扱うため、関連した多くの国の政府資料を調査する必要があったが、具体的には英米仏三国の政府資料を調査した。訪問した資料館は下記の通りである。このように資料を収集した後、それらを分析し、仮説を組み立て、実証を行った。

#### イギリス

The National Archives (Kew, London)

#### フランス

Le Ministère des Affaires Etrangères (La Courneuve)

#### アメリカ

- The National Archives Record and Administration (College Park, Maryland)
- The Eisenhower Library (Abilene, Kansas)

### 4. 研究成果

当初の予定とは異なり、2011年度から2013年度までは、スエズ危機の前史として、

フランスの対チュニジア・モロッコ脱植民地政策に焦点を当てて研究した。

2012年には学部学生用の教科書である『現代国際関係入門』の一章を担当し、第14章「アフリカ 国際関係と国家建設」を執筆した。本章では、第二次大戦後のアフリカの国家建設を、脱植民地化と冷戦との相互作用という文脈で既述した。その際、1955年のエジプトとソ連の軍備協定が1960年以後に相次ぐアフリカ植民地の独立を引き起こす契機となったことに触れている。

次いで2013年には著書を出版し、仏領チュニジアとモロッコが1956年3月に独立するまでの脱植民地化政策を分析した。先行研究は、植民地独立を歴史の必然のように議論する。現実には宗主国は、現地協力者による政治体制を樹立することで影響力を扶植しようと努めていた。フランスが独立を承認した理由は、アラブ中立主義を掲げるエジプトに倣い、モロッコが中立主義的独立を強行する可能性が生じたからである。これは第二次大戦後に宗主国が植民地独立を初めて承認した例であり、他の植民地独立を促し、戦後に相次いだ植民地独立の嚆矢となったことを論じた。

そしてモロッコ独立の決定にも、上述の1955年の軍備協定が重大な影響を与えている。この協定はエジプトの中立主義を端的に表しており、それはソ連の協力によって可能になったため冷戦の文脈で捉える必要がある。フランスの意図は独立承認によってモロッコの親仏・親西側路線を確保し、エジプトの例に倣う中立化を阻止することにあった。モロッコはエジプトから軍備を獲得すれば、フランスの援助に頼らなくとも国家建設が可能になったため、フランスの意向を無視した独立が可能になったからである。フランスによる独立承認は、モロッコを西側の勢力圏に確保することを目的としていたという意味で、冷戦政策の一環

であったと言うべきである。

なお本来は、本研究は2011年度から2014年度の四カ年の予定であった。しかし研究対象の期間を拡大する必要が生じたため、最終年度の前年度から継続申請を行い、2014年度から2017年度の科学研究費補助金・基盤研究(C) (研究課題番号：26380224) を獲得した。2014年度までに、スエズ危機の前史としても位置付けることができる北アフリカ脱植民地化研究に一区切りをつけることができたので、2015年度以後、スエズ危機そのものの研究を開始する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3件)

池田 亮「フランス植民地の独立過程と1950年代中葉の国際関係：『植民地独立の起源：フランスのチュニジア・モロッコ政策』(法政大学出版局, 2013) の概要」20世紀国際政治史研究会(河合塾千種校、2013年9月)

池田 亮「植民地独立の起源：フランスのチュニジア・モロッコ政策」EUIJ 関西政治サブグループ研究会・関西政治史研究会(神戸大学、2013年7月)

池田 亮「チュニジア・モロッコの脱植民地化と仏英米関係」日本国際政治学会部会「脱植民地化・冷戦・同盟」(名古屋国際会議場、2012年10月)

報告のうち、2013年7月と9月のものは、前述の著書の書評会である。それ以外のものは、フランスの対チュニジア・モロッコ脱植民地化政策の際の米英仏関係を扱っている。いずれも、脱植民地化によって生じた仏米間の亀裂をイギリスが緩和し、西側同盟の結束を保つ役割を果たしたことを指摘した。このような三国関係が、スエズ危機の際にはどの

ように変化するのかが、今後の研究の焦点となる。

〔図書〕(計 2件)

池田 亮『植民地独立の起源：フランスのチュニジア・モロッコ政策』(法政大学出版局、2013年)410頁

池田 亮「アフリカ 国際関係と国家建設」竹内俊隆編『現代国際関係入門』(ミネルヴァ書房、2012年)238-255頁

〔その他〕

ホームページ等  
なし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

池田 亮 (Ikeda Ryo)

関西外国語大学・英語キャリア学部・准教授

研究者番号：60447589